

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費

項：教育総務費

目：教育指導費

事業名 教育用パソコン整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤係 電話番号：058-272-1111 (内8566)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,950 千円 (前年度予算額：5,980 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,980	0	0	0	0	0	0	0	5,980
要求額	3,950	0	0	0	0	0	0	0	3,950
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

教科「情報」の実習に必要なパソコン教室の機器および、センター型サーバーシステムを平成28年に更新、令和5年度にサーバーシステムに含まれている生徒用ID管理サーバーを学校間総合ネットデータセンター内のサーバーへシステム移転し、契約していたサーバーのリースを満了した。クライアントの保守費用及び、運用開始から8年経過しているため機器故障時の修理ができなくなってきており、故障時は代替品を調達して対応する。

(2) 事業内容

保守運用の契約延長を行う。

(契約期間：R6年4月～R7年3月)

機器故障時の代替品の調達。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託	3,300	維持・保守（現地対応）等
備品購入費	650	機器故障時の代替品の購入
合計	3,950	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次教育ビジョン

基本目標5「学びを支援する安全・安心な教育環境づくり」

(26)「ICTの環境整備と利活用の促進」

(2) 国・他県の状況

文科省高等学校施設整備指針（令和4年6月）では、「高機能化や他の学習空間との有機的な連携・分担を図りながら、個人やグループでの活動が可能な自由度の高い空間とすることが望ましい」「プログラム作成、情報に関する資料等の閲覧などのための空間を設けることが望ましい」となっている。

他県でも、一人一台タブレット導入により、今後のパソコン室の整備方針を検討している。

(3) 後年度の財政負担

現在、学習用タブレットの更新方法を検討中であり、方向性が決まるまでの期間、暫定的に保守延長となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

県立学校教育用コンピュータの整備担当課

- ・普通高校コンピュータ整備・・・教育財務課
- ・専門高校コンピュータ整備・・・高校教育課
- ・特別支援学校コンピュータ整備・・・特別支援教育課

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

普通科を有する高等学校40校の教科「情報」の実習に必要なパソコン教室の機器を平成28年度に整備し、データセンターに統合したサーバシステムの安定稼働を確保する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (-)	達成率
						達成率
①教科「情報」用 パソコン室整備率	87.50%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	各学校に設置されていたサーバをデータセンターに集約することで、授業を停止することなく稼働するシステムを構築して、各校のサーバ管理業務を極小化することにより、教員は利活用に専念できた。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和 3 年度	各学校に設置されていたサーバをデータセンターに集約することで、授業を停止することなく稼働するシステムを構築して、各校のサーバ管理業務を極小化することにより、教員は利活用に専念できた。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%
令和 4 年度	各学校に設置されていたサーバをデータセンターに集約することで、授業を停止することなく稼働するシステムを構築して、各校のサーバ管理業務を極小化することにより、教員は利活用に専念できた。
	指標① 目標：100% 実績：100% 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	教科「情報」が大学の入学試験に取り入れられる予定であり、プログラミング教育を含む情報教育の推進が期待されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	すべての県立高校(普通科設置校)に一律の情報教育の学習環境を提供することができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	サーバーを集約して管理を一元化したことで、教員は利活用に専念することができた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 生徒一人一台タブレット導入に伴い、パソコン教室の今後の整備方針を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 教科「情報」の大学入試制度を考慮しながら、必要性を検討する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	